

寄稿

新たなアフリカと日本の関係構築に向けて



黒川 恒男 (くろかわ つねお)
国際協力機構
アフリカ部長

1. はじめに

アフリカの開発を論じる時、開発援助の視点から考察することが多い。場合によっては、アフリカの開発と開発援助があたかも同じことのように扱われることさえある。だが、当然のことながら、これは間違いである。開発は開発援助よりはるかに大きな姿をしている。一国、一地域、一大陸の開発を支えるのは開発援助だけでなく、投資、貿易、ジャーナリズムなど多岐にわたる。本稿は、あくまでアフリカの開発を支える一要素であり、スパイスにすぎない開発援助事業に携わってきた実務者の視点から、最近のアフリカ支援の動向を報告するとともに、日本の民間セクターの方々には何を期待するか、述べるものである。

アフリカ大陸と日本が援助だけで結ばれているなら、それは極めて不幸な関係である。

今、もっと幅広い、新たな関係構築が急務である。そして、新たな関係を今、つくることは、極めてタイムリーである。なぜか？アフリカ全体が今、大きく変わろうとしているからである。まず、変化するアフリカを概観してみよう。

2. 変化するアフリカ

(1) 平和の定着

1990年代のアフリカは、内戦が拡大・深刻化し、難民の流出が続いた大陸であった。だが、21世紀に入り、アフリカの状況は大きく変わった。かつて、内戦や難民の問題が日本で報道された国々に平和が訪れている。アンゴラ、ブルンジ、ルワンダ、シエラレオネ、リベリア…。また、国内の一部に紛争を抱えながらも、平和の道を探るコンゴ民主共和国やスーダン等である。

読者の多くが紛争や内戦と結び付けて記憶するこれらの国々の状況は、大きく変わっている。国際協力機構（JICA）は当然のこと

ながら、それぞれの国に拠点を構え、事業を展開している。繰り返して言うが、アフリカの平和と安全は、全体として確実に前進している。もちろん、昨年末のケニア大統領選挙後のケニア国内での悲劇的な混乱に見られるように、この平和と安全の状況には危うい面があることも忘れてはいけないだろう。だが、今回のケニアの混乱でも、軍が街に展開し、政権を奪取しなかったこと、周辺国やアフリカ連合（AU）が、積極的に混乱を解決しようと動いたことなど、従来のアフリカとは異なる点を指摘したい。平和と安全がさらに前進するために残された課題国は、ソマリア、スーダン（ダルフル）、コンゴ民主共和国（東部地域）、チャドなどである。

(2) 経済成長

アフリカは現在、年率5%を超える経済成長を維持している。確かにこの成長の要因は、石油やコーヒーなど一次産品の価格の上昇によるところが大きい。アフリカは今や石油産出大陸である。モーリタニア、赤道ギニア、ガボン、チャド、アンゴラ、スーダンなど石油を生産する国が目白押しだ。さらに今後、ガーナ、ニジェールなどでも生産や生産可能性調査が進んでいく。レアメタルも豊富である。これまで私が説明した最近のポジティブなアフリカも、資源価格の下落とともに、再び昔の内戦と難民の大陸に戻ってしまうのではないか、という危うさも確かにある。現在の成長をどのように持続的なものにするか、また、成長を貧困削減につなげることができるのかが、アフリカ政府自身さらにはそれを支援する援助関係者に問われている。

だが、アフリカの成長は鉱物資源だけに支えられているのではないという指摘もある。新たな成長を支える動きとして、ルワンダ、ケニア、エチオピアなどでの花卉産業の活発な動きを引き合いに出す識者もいる。いずれにしても、石油やレアメタル、花卉産業への投資の拡大は、



アジスアベバ郊外のバラ農園 エチオピアから日本へは500万本のバラが輸出されている。バラ農園は、エチオピア政府の税制、電力、道路、空港の整備に支えられている

平和の定着、ガバナンス、インフラの整備などが、アフリカにおいて後退せず、わずかずつであっても前進していることが影響していることは間違いない。

このように前向きに変化するアフリカに対し、わが国およびJICAはどのような支援を行ってきたのか？また、援助の現状と今後の方向性はどのようなものなのか？次にこの点に関して、述べてみたい。

3. アフリカ支援の現状と方向性

わが国のアフリカ援助はアフリカ開発会議（TICAD）で打ち出す大きな方向性の下で、実施されている。TICADは、アフリカにおいても先進国の間でも、そのブランドとしての力はまだ弱いかもしれない。だが、わが国の対アフリカ支援事業は、実直なまでにTICADでの議論や行動計画の規律を重んじ、その傘の下で地道に展開されてきた。

93年の第1回TICADから10年間は、社会セクター（水、教育、保健）を中心にした協力を行ってきた。無償資金協力と技術協力が最前線に配置された協力の布陣であった。

2003年のTICADⅢは、①人間中心の開発（社会セクター支援）、②平和の定着、③経済成長

を通じた貧困削減を打ち出した。2003年の時点で、「経済成長を通じた貧困削減」という方針を掲げたのは、TICADの見識であったと思う。なぜなら、当時の世界の対アフリカ支援は、社会セクター中心であったからだ。世界銀行も欧米のドナーたちも初等教育の就学率向上や安全な水へのアクセス、乳幼児死亡率の改善に照準を合わせていた。しかし、経済の自立に向けた動きがなければ、アフリカは未来永劫援助漬けになってしまう予感を持ち始めた関係者もいた。2003年のTICADⅢはいち早く「アフリカの成長」という長い間忘れられた、しかしながら全く当然で、かつタイムリーなアフリカ支援の方向性を打ち出したのである。

世界銀行のウォルフォウィッツ前総裁が、アフリカ支援における成長と民間セクター重視、さらにはインフラへの投資拡大を強調したのは、2005年である。そして、総裁が替わった現

在も、世界銀行はアフリカのインフラと農業に力を入れている。

TICADⅢ以降、アフリカの成長率も維持されている。2003年以降のこうした動きを踏まえ、今年5月に開催されるTICADⅣでは、「成長の加速化」が主要テーマの一つになった。では、成長の加速化のためには何が必要なのか？次に述べてみたい。

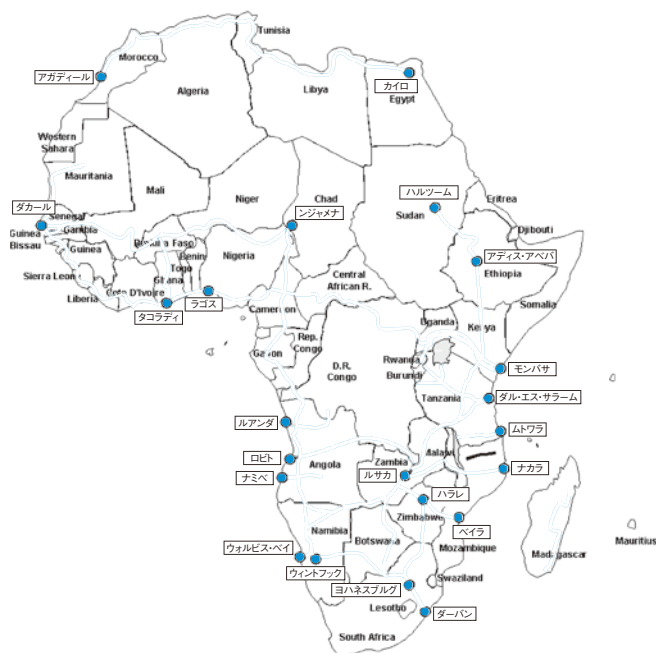
4. 成長の加速化に向けて

エチオピアのメレス首相やアフリカ開発銀行のカベルカ総裁など、アジアの経済発展の歴史に学ぼうとするアフリカの指導者が現れている。政府の役割をしっかりと認識し、援助と民間セクターの動きが同時進行したのがアジアの奇跡である。

私は、TICADⅣ以降の主役は、民間セクターであると考えている。これまで、政府、国際機関、NGOがTICADの主役であった。だが、今日、アフリカの指導者の話を聞いていると、彼らが最も期待しているのは、民間セクターのさらなる進出であることは明らかだ。

アフリカへの投資は、2000年に約100億ドルだったものが、2005年には約300億ドルの3倍になっている。ドバイからスーダンの首都ハルツーム行きのエミレーツにはアジア系のビジネスマンが多数乗っている。JICAは3年ほど前から南部スーダンで事業を行っているが、当時、南部スーダンにいた日本人は、JICAとNGOを合わせても20名に満たなかったと思うが、マレーシア人は1,000名を超えるといわれ、JICAは安全情報の一部をクアラランプールで収集していた。2000年前後から、日本の商社はアフリカの支店を縮小

図1 アフリカ大陸国際幹線道路網
 世界銀行、EU、日本等が取り組む国際幹線道路網



してきた。こうした中、どのように日本の民間セクターがアフリカとかかわるのだろうか？多くの読者の皆さまには、釈迦に説法になって恐縮だが、私が知っているいくつかの動きについて、JICA事業とも関連させながら紹介したい。

(1) アジアとペアを組んでアフリカへ進出

援助の世界のコンサルタントや施工業者も、彼らがアジアで育てたパートナーたちを動員して、アフリカの事業に取り組んでいる。JICAもザンビアの投資環境整備の事業のため、マレーシアの投資庁の副総裁だった方にJICA専門家になっていただいた。ザンビアの工業団地の計画作りも、かつてJICAの技術協力のカウンターパート機関であったマレーシアの政府系機関が担当している。

(2) CSRとビジネス

アフリカへの投資事業の成功事例として、三菱商事のモザンビークのモザール（アルミ精錬所）がしばしば引用される。モザールはビジネスとして開始されたが、その収益の一部を周辺コミュニティの保健や教育施設を整えるCSR事業に使っている。

これとは逆に某企業はCSRで始めた小規模な



JICA緒方理事長とエチオピア・メレス首相の会談
メレス首相はコロンビア大学スティグリッツ教授にも相談しながら、アジアの経済発展の経験をアフリカ開発の文脈で研究している（2008年2月）

活動を採算ありと判断し、ビジネスにシフトさせようとしている。

モザールがCSRで支援するコミュニティの学校に、JICAはボランティアを派遣している。また、CSRをアフリカで開始する企業にもJICAは現地事情の説明を行っている。

(3) JICAの活用

JICAはアフリカに30ヵ所以上、小さいながら出先を持っている。民間企業からの問い合わせがあれば、可能な限り現地の情報を提供している。また、インフラ整備を含む地域開発のプロジェクトでは、民間の投資を促進するようなシナリオ作りも必要と考えている。

5. まとめ

アフリカ支援を考えるフォーラムや国際会議は多い。ワシントンやパリでも開催されている。現場の経験とそうした会議での発言をしっかりと連結しなければならない。

「現場の小さなエピソードなんて何の役にも立たない」と、考える高官もいるかもしれない。だが、こと援助に関して言えば、最終的には現場での姿にすべてが集約されるのだろう。

ワシントンやパリで空中戦を続ける方々と、アフリカの大陸でありんこのように地上戦を続ける私や私の同僚たちがいる。今後のアフリカ支援事業を、外交の場においても、現場においても、合理的で効果的なものにしていくためには、こうした空中戦と地上戦を総合化する努力が必要だろう。

本年10月に誕生する新JICAの開発研究所は、まさに現場の無数の経験やエピソードを体系化し、政策として世界に発信することを一つの使命としている。TICAD IVプロセス（2008～2013年）の5年間で発信されるメッセージの主役は、民間セクターの動向であることを再度述べて、しめくくりたい。

